

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：24602

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20084

研究課題名（和文）持続可能な観光としてのコミュニティ・ベースト・ツーリズムの有効性に関する研究

研究課題名（英文）The Effectiveness of Community-based Tourism as a Form of Sustainable Tourism

研究代表者

らなしんは なるまら（Ranasinghe, Nirmala）

奈良県立大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：90849663

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、スリランカを主な調査対象地としながら、タイと日本では、CBTや持続可能な観光の面で先進事例として活かせるような地域を中心に調査した。その結果、明らかになった点は主に3つある。それは、1. 特に地方部となるとプロジェクトとしてCBTを開始するのが多くあり、資金が終わった後その先のことを監督・サポートする仕組みはほぼできていない。2. タイと日本両国において、持続可能な観光推進の一環として改めて地域や地域住民に貢献する観光への認識が高まってきている。3. CBTは持続可能な観光形態として非常にふさわしいものであるが、Top-Bottomの全ての利害関係者の共同がないとなかなか成功しない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における学術的意義が2つある。一つ目は、CBTを持続可能性の観点から事例をふまえて把握できたことである。どこでも完璧なCBT仕組みは存在するわけではないが、UNWTO BTVなどに選定された観光地での調査を通して、コミュニティと経済、社会文化、環境面でのつながりがある程度把握できたと思われる。二つ目は、CBTの課題を実践の場で把握し、解決策を模索できたことであり、そこには大きな社会的意義も有する。スリランカにおけるCBTモデルとして完成させるのはまだであるが、地域の独自性を活かし、地域に貢献する持続可能な観光開発のあり方が解明できた考えられるため、他の地域への応用も可能である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to explore the effectiveness of CBT as a form of sustainable tourism. Sri Lanka was the main study area, and the fieldwork in Thailand and Japan were also conducted in order to understand the points below. 1. Sustainable tourism and CBT policies in Sri Lanka. 2. The actual situation of CBT and tourist attractions in selected study areas 3. The impacts of CBT on the communities and the challenges in establishing/managing CBT 4. Recommendations for addressing those challenges/issues, and the effectiveness of CBT as a form of sustainable tourism.

It was revealed that the most rural areas start CBT as projects and most of them do not last long after the project period due the lack of proper management systems. Although CBT can be identified as a catalyst for sustainable tourism development, the collaboration and cooperation of both the top-bottom stakeholders are indispensable.

研究分野：観光

キーワード：持続可能性 コミュニティ・ベースト・ツーリズム 持続可能な観光 スリランカ ヒールオヤ 日本 タイ ベストツーリズムヴィレッジ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

観光の持続可能性が問われ始めた1980年代以降、Community-based Tourism (CBT)は、持続可能な観光の一形態として世界各地で注目されてきた。CBTの推進は、持続可能性の基本原則である環境、社会文化的、経済的な利益をもたらすことで、地域の持続可能性に貢献すると期待されているが、実際には、資本の不足、地域住民の主体的参画に関する問題、自然環境の保護やコミュニティ全体への利益への意識が薄いなどの事例もみられる。このように、CBTの問題点を把握した研究や取り組みを紹介する研究は多く存在するが、実際のところCBTがどれほど、そしてどのような側面において持続可能な観光に貢献しているのか、観光地の持続可能性の観点から詳細に調査・分析した研究は不足している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、CBTの取り組みは実際にどのような側面から持続可能な観光の一形態として有効性を持つのかを明らかにすることであった。この点に関して、以下の二つの問いを設定し、調査・研究を進めていった。問い1、CBTの取り組みは実際にどのような側面・観点から持続可能な観光の一形態としての有効性を持ち、またどの程度において持続可能な観光に貢献しているのか；問い2、持続可能性の観点からみたCBTの課題を明らかにし、その課題克服のための改善案を提示すること。

3. 研究の方法

本研究の方法は、主に文献研究と現地調査であった。文献研究において、CBT、観光と持続可能性、UNWTO Best Tourism Village (BTV)やGlobal Sustainable Tourism Criteria (GSTC)に関する資料などで本研究の基盤となる学術的な背景を把握した。

現地調査に関しては、主に聞き取り調査、インフォーマル会話や参与観察などを用いた。本研究における重たる調査地はスリランカであり、スリランカにおけるCBTの推進のための提言を行うため、CBTの先進事例であるタイおよび内容的にはCBTと異なる部分はあるものの地域活性化の一環として地方の観光振興に取り組む日本でも調査を行った。2020年度と2023年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況(コロナ禍)により予定していた海外調査は不可能となったが、文献研究、オンラインディスカッションによる情報収集、オンラインで開催された学会・シンポジウム・セミナーに参加することや日本国内の現地調査などを通して本研究課題に関する知識を深めた。令和4年度と5年度は、スリランカ及びタイの調査と全体の分析などに着目した。

4. 研究成果

本研究において明らかにしたいことは、以下の4つの点であった。(1)スリランカにおけるCBTを含む持続可能な観光に関する施策と政府計画；(2)調査予定地域におけるCBTの実態と観光魅力；(3)地域コミュニティへのCBTの影響と課題と、(4)持続可能な観光形態としてCBTの有効性と改善への提言。ここからは、この4つの点に対して明らかにできたこと・把握できたことを述べていく。

(1) スリランカにおけるCBTを含む持続可能な観光に関する施策と政府計画

スリランカの政府機関によるCBTの取り組みやプロジェクトと、学問社会におけるCBTへの貢献について文献を通して把握した。その結果、把握できたことは主に4つある。

・内戦終結後の2010年から、国家政府や行政機関によるCBT取り組みは存在するものの、それはほぼ全て外部の資金を利用したプロジェクト形式のものであり、プロジェクト終了後の持続性はほぼみられない。

・スリランカにおけるCBT研究においても、内戦終結後に増加がみられ、Rural tourismなどの観点でCBTに触れた研究はあるが、CBTプロジェクトの概要紹介やサーベイにとどまるのが多数あり、CBTに関するクリティカル議論が欠けている。CBTやRural tourismの視点で持続可能な観光に触れる研究も増えているが、事例研究をふまえて深く論じたものはほぼみられない。

・持続可能な観光に関する国家の動きに関しては、国家観光計画やレポートなどで“Sustainable tourism/ SDGs”などの用語が頻繁に取り上げられるようになってきているが、きちんと実践にまで至ったのは少ない。UNDPなどの外部支援の下でGSTC企業向けの独自の版を作成したり(2011年)行政担当者向けにGSTC研修を実施したり、観光村を設立したりしている例はあるものの、行政側で積極的な動きがあるとは言えない(国家として直面した政治経済危機などの課題の影響もあると思われる)。さらに、企業側においても、星ホテルなどの一部の大規模な企業がグローバルな動向に応じて持続可能な観光に着目した事例がある一方、残りの全てはその観点で遅れており、特に小・中規模な観光事業の中では、「持続可能性・持続可能な観光」という用語や理念を全く聞いたことがないところが多数派である。

(2) 調査地におけるCBTの実態と観光魅力

本研究では、元々スリランカにおいて、中部(高地)、南部、北部の地域を対象にCBT調査を

実施する予定であったが、コロナ禍の影響により研究が全体的に送れた部分があったと共に、スリランカでは CBT と言われても CBT の要素を深く研究できる観光地は存在しないということが分かった上で、Heeloya という中部の地域だけに焦点を当てることにした。ただし、北部の Jaffna は内戦の影響もあり発展が最も遅れた地域であるため、地域住民と観光の関わり、CBT のような観光形態の有無や導入可能性などを把握しようと Jaffna でも 1 回調査を行った。

Heeloya は 2017 年頃政府観光局の Kandy 支部の支援の下で観光を始めた村であり、観光に直接関わる 24 家族(全家族 261)の中で収入が公平に分配されるようなシステムを導入したり、村で地域住民が中心となる観光協会を設立したりするなど CBT 的な側面があった。村としての観光魅力は多く存在していたが、元々企画した観光プログラムに含まれていたのは、村にある二つの滝までトレッキングと村の家でローカル・ランチを食べることのみであった。

2022 年 9 月に実施したスリランカ北部の Jaffna の調査では、内戦が終わり 10 年以上経っている時点であっても Jaffna において観光はほぼ振興されていなく、特に、地域住民が直接従事できるような観光の形態はほぼ成り立っていないことが分かった。スリランカ国内の民族間の理解の深まりなども考え、国内観光においても北部の Jaffna や南部の地域で CBT・Homestay などの観光形態を推進したほうが良いと理解できた。

コロナ禍により海外渡航は困難だったため CBT の人気観光地であるタイで調査ができたのは 2023 年に 1 回のみである。その調査において、Bang Rim Klong, Mae Kampong などの CBT 地域と、Sapphaya や Huay Pu Keng などの GD(Green Destinations)Top 100 に選出されている地域では、観光と地域住民の関わり方、運営の仕方や持続可能な観光への取り組みなどが把握できた。ほぼ全ての地域・村では、食や文化などの地域独自の資源や生活様式を効率的に観光コンテンツ・体験にしてあったのが魅力的であった。また、ほぼ全ての地域では Homestay をして、できるだけ地域住民と関わりながら情報を得ることに心掛けた。スリランカと比較すると、タイは CBT 先進国と言えるほど多くの CBT 事業が存在しており、CBT の理念はある程度観光従事者や行政担当者にも浸透しているのではないかと思われた。CBT の支援のため、Thailand Community-based Tourism Institute (CBT-I) という政府機関も設立されており、CBT 事業を評価する国内システムなどもみられる。また、持続可能な観光の推進のため DASTA(Designated Areas for Sustainable Tourism Administration・タイ王国持続的観光特別地域開発管理機構)のような政府機関も設立されており、ここの特別地域のうち CBT 村も多く存在する。調査地の中では、国際的に評価された CBT 事業も訪問したが、比較してみるとスリランカの Heeloya のような村も評価対象とさせる余地は十分にあることが理解できた。さらに、一つの有力の家庭を中心に行っている事業を CBT と評価されていることに対して疑問も抱いた。

地域住民との関わりも含めた観光と持続可能性に関する調査では、日本における事例として主に考えていたのは奈良県の十津川村であるが、本研究において注目する GSTC などに基づく持続可能な観光地の先進事例に出会うことができたため、北海道のニセコと美瑛(2022 年 8 月)、奄美大島(2022 年 11 月)と京都の美山(2023 年 4 月)でも調査を実施した(最初の時点では、コロナ禍でほぼ 2 年間、海外渡航は不可能だったことも日本国内の調査を進める要因となった)。日本の多くの地域と同じくこういった地域でも、CBT を行っているとは前面に出していないものの、観光振興において地域・地域住民に重点がおかれている。

特に、十津川村では、地域おこし協力隊として都会の若者や外国人を受け入れ、積極的に観光をはじめとする地域おこしを行い、そのように地域に入ってきた方が最終的にそこに定住し観光に携わることが可能となるようなウェルカムなコミュニティ、またそういった面を支援する役場などが存在する。CBT 理念そのものではないが、スリランカのような国においてもこういった仕組みを効率的に導入可能だと思われる。ニセコ町の場合は、2022 年時点で国際認証制度である GSTC-D や日本国内の JSTS-D などの認証制度を目指して 2028 年までの「観光振興計画」を作成し、そのビジョンを実現させる目的で、修学旅行向けの SDGs ツアーの提供、また着地型旅行商品としてラフティングプログラムの企画などを考えている。全体的に行政レベルで観光において持続可能性の促進への努力はみられる一方、訪れる観光客の持続可能な観光・Responsible tourism などに関する認識を高め、彼らの意識変革までに至る観光活動・商品の開発にはまだ至っていないのが分かった。それは多くの場合観光事業者の認識向上・意識変革から始まるものなので、現時点では観光事業者の努力を得ることに力を入れている。地元住民との関わりをみると、ニセコではまだまだ地元住民と関わる(対話ができる)ような観光も少なく、地元住民も観光からの利益・恩恵への認識が低いので、行政のほうでもこれから力を入れるべきところとして認識されている。美瑛町は 2022 年に UNWTO Best Tourism Village の Upgrade プログラムに選出された(2023 年に BTM となった)。ただし、ニセコ町と異なり美瑛町では、行政のほうでも認証制度を目指して何かやることではなく、元々地元住民と観光客の両方が満足できる観光地を目指して活躍しているので、既にやっていることを持続可能な観光に当たるものだと認証されるのであればそれで嬉しいという考え方をしていた。美瑛では、農業のほうで観光の基盤・主な資源となっている(「パッチワークの丘」と呼ばれる農業景観が特徴)ので、農業の持続可能性も自然に考えていることから、地域全体の持続可能性を考慮したり、それに対する観光客の認識を高めたりすることに常に焦点がおかれている。世界遺産として登録されている奄美大島は、観光における持続可能性に関しても先進事例となる地域(2020 年に GD Top 100 に選定されて、2021 年に JSTC-D のモデル地区にもなった)である。そのため、調査全体を通して観光関係者とのインタビューから持続可能な観光地に当たる取り組みや現時点での課題などに

ついでに知ることができた。CBT・観光と地域住民の関係性に関して、非常に興味を持ったのは国直集落における CBT 型の観光振興の取り組み (TAMASU) と加計呂麻島における移住者の取り組みである。国直集落の場合、地域住民とともに Local Rules (地域住民と観光客の両方に当たるもの) を設定して、文化体験・地域の人と交流できるようなツアーを企画してきており、観光を通して過疎地域をどのように元気にするのかの事例となっているのが分かった。また、加計呂麻島の場合は、1 ターンや U ターンの方が各集落を元気にするために直接また間接的に観光にも関わりを持ちながら活躍している事例が多くあった。美山はエコツーリズムを進めてきたこともあり、2017 年に Japan Tourism Award を取得し、2021 年にニセコの次日本国内における BTV として国際的に認識された。美山のかやぶきの里とは日常生活圏が観光資源となっている地域であるが、現時点において地域住民は観光が一般生活の妨げになっているとは思っていない人が多いと聞いた。逆に、人口減少にも抱えている村なので、外部の人が来てくれるのは嬉しい (Civic pride につながる)、また、雇用機会などが生まれ経済が潤いかやぶきと共にその伝統的な暮らし方が持続可能になると考えている。また、かやぶきの保全や観光導入などの場合は、外部から言われて進めたわけではなく、地域住民が主体となって自分の地域のことを考えて進めてきたものである。例えば、かやぶきの里保存会などの組織が設立されており、地域住民が自分でルールを決めて保全し続けてきており、そこで保存地区の中で商売可能なのは地域住民だけであるなどのルールもある。また、駐車場やトレッキングなどからも協力金を収集しており、それを村の保全に還元しているなど CBT 的な側面を持っているのが分かった。

(3) 地域コミュニティへの CBT の影響と課題

この点に関しては、重たる調査地であった Heeloya を中心にみていく。既述したように、Heeloya は観光村として設立する時点では CBT 的な側面も導入しており、観光に直接携わった住民、特に女性には副業として良い収入源となっていたが、コロナ禍から観光を再開する時点から CBT 的な村の組織において多様な問題がおきてきているのが分かった。さらに、当時は Homestay village として設立したものであるが、2018 年及び 2020 年に予備調査を行う時点でも、国内外両方において日帰り旅行のほうが多かったことも一つの課題であった。約 4 年間に渡る詳細な調査を通して内部に秘められている複雑な問題もみえてきて、コミュニティを中心にした取り組みであるが、観光に関する知識やマーケティング手法の欠如および継続的なモニタリング・評価システムの不足などにより、CBT としての仕組みがほぼ乱れているのが明確になった。このように CBT の事例であると称しながら CBT 的な側面をいくつか導入しそれ以降のモニタリングはないなど、ある意味海外の CBT も含めてスリランカ全体が抱えているそういった課題点に対して、タイや日本の事例などもふまえながら、どのように取り組んだほうが良いのかを考察した。

そこで、まずスリランカの教育機関の学生チームに協力していただき、Homestay + Monitoring program を実施し、村の資源の再確認、観光とコミュニティの関りや、特に今後の観光振興に当たって直面している問題・チャレンジなどを把握した (SWOT 分析を行った・2022 年 8 月)。その時点でコミュニティ・地域住民と話し合った結果、きちんと CBT プロジェクトとして進めていく上で欠けている部分があることが判明できたため、それ以降は、村に存在しない知識面でのサポートをし、日本などの先行事例から導入可能な点なども考え、地域住民と共に村の持続可能性に資する CBT プロジェクトへと改善していくことにした。

タイの場合は、訪問したのは既に国内あるいは国際的に認定された観光地であったこともあり、知識面やマーケティングなどに関して政府やその他の機関の支援は得られているところが多かった。1 回数時間のみでの滞在だったので、具体的に課題について聞けなかったところもある。

(4) 持続可能な観光形態として CBT の有効性と改善への提言

元々の研究計画において、GSTC を踏まえた小規模なコミュニティに適応可能な独自の指標を新たに開発することも考えていたが、コロナ禍の影響で計画通りに調査が進まなかった時期もあったため、独自の指標開発までは至らなかった。ただし、スリランカにおける CBT の課題改善への取り組みと共に、持続可能な観光形態としての CBT の有効性を考察する一環として、重たる調査地である Heeloya を BTV に申請しようとした (GSTC 基準に基づいた GD Top 100 のレベルは少し高いと思われたこともある)。BTV にした要因は、Heeloya のような rural tourism にもなる村であれば、第一歩として BTV を目指したほうが良いと考えたことや Upgrade program という段階的に BTV になるための知識面の支援なども存在することなどにある。

持続可能な観光形態として CBT の有効性についてみると、まず CBT 文献の分析をふまえて学術的にその関係性について考察することができた。具体的に言えば、文献で CBT の本質として取り上げているもののうち以下のような点があり、それらは全ては持続可能性の主な側面となる環境、経済と社会文化に当たるものである。地元住民の主体的参加、自然環境保護または、影響を最小限にする・小規模、地域の資源・伝統的な価値を生かした観光開発、地域の文化の保全と継続、地元コミュニティに経済効果とエンパワーメント、利益を地域の福祉・地域開発や自然・文化保護に還元や、自然・文化・地域についての教育と尊重など。また、CBT の成功には、地方自治体・国家・NGOs・観光事業との相互協力、リーダーシップ、適切なマーケティング手法、既にある持続可能性を中心とした地域開発計画と一致することなどが重要であると指摘されている。すなわち、こういったところが欠けているから不成功となった例も多く存在する。

次に、持続可能な観光と CBT の関係性について、事例調査をふまえてみると、タイと日本両国

において、持続可能な観光推進の一環として改めて地域や地域住民に貢献する観光への認識が高まってきていることが分かった。持続可能性・持続可能な観光を考える上で「人・地域住民」に取り巻く課題も欠かせないものになるので、CBTは特に地方部において、持続可能な観光の推進と共に導入すべきものではないかと思われる。それに関して、スリランカの Heeloya でも検証することができた。特に、途上国と言われる国において、基礎的なニーズを満たそうと・生活水準を高めようとして、経済的な面を重視してしまう人が多く、観光産業においても同じことが言える。持続可能性など先のことを考える余裕はないと言った社会だからこそ、真剣に工夫された取り組みが必要となる。さらに、地方部は環境や文化面での資源が豊富であり、人・コミュニティとしての意識も都会よりは保たれていると考えられるものの、経済的に困っている人が多い。調査してきたスリランカではこういった現状であり、観光を地域振興のために活かそうとした場合、経済のみならず社会・文化的な面でも栄えながら、持続可能な暮らしを確保するためにマストなのは「CBT+持続可能性の側面の推進・維持」であることが分かった。

スリランカ、特に Heeloya の CBT 課題改善に着目すると、既述した CBT 本質はほぼ欠けていることが分かったため、課題期間中に取り組みられることに挑戦した。その取り組みには、Homestayでの宿泊を増やし経済的な基盤を強くさせるために新たな観光コンテンツの発掘と観光商品・体験として導入（既存の資源の利用の促進、間接的に観光に携わる人を増やし経済的効果の分配）観光収入を地域に福祉や農業・地域独自の文化保全のために還元できるような仕組みづくり、マーケティング手法の不足に対して SNS 上で情報発信する方法の導入（Facebook と Instagram の開始）、タミル人コミュニティなどの観光と無縁だった人々にも利益が得られるような仕組みの作成（特に、マイノリティ民族に対する支援にもなる）や、持続可能な観光の知識共有や継続性の面で二人のリーダーを選び月 1 回程度 tourism lecture の実施などがある。地域住民と共に、新たに開発・導入された観光体験・コンテンツは、伝統的な農法が利用されている農業体験、オーガニック・スパイス関連体験、Kithul Palm 関連のガストロノミー体験、タミルコミュニティとの交流や文化体験、バナナ繊維の商品関連体験や伝統的な舞踊のパフォーマンスなどであり、Authentic homestay の実施についてスリランカと日本の大学生の study tour を通して研修プログラムを行うこともした。こういった実践的な研究もふまえて、最終的に判明できたことは大事なポイントが 2 点ある。それは、CBT は持続可能な観光形態として非常にふさわしいものであるが、Top-Bottom の全ての利害関係者の共同がないとなかなか成功しないことと、継続的なモニタリングと評価システム（ある意味持続可能な管理システム）の導入が必須であることである。

最終的に、タイと日本の事例をふまえて、CBT も含めたスリランカの観光において活かせると考える主な点は以下の通りである。一つ目は、地域住民が自分が住む地域・資源の価値を知って・見つけ出して、付加価値を付けた上で観光コンテンツにすべきということです。それによって、地域住民が無視するようになった・気にしなくなった民俗文化、価値観や自給自足の生活様式などを再認識でき、観光を通してそれらを次世代や海外にも伝えることが可能となりそれらの持続にも寄与する。二点目は、日本ほど厳しい状況ではないがスリランカの村でも若者の流出などが既に起きているので、日本の「地域おこし協力隊」のようなコンセプトが効率良く導入可能性であることである。三点目は、スリランカにおいて積極的に持続可能な観光や CBT に取り組んでいる利害関係者が少ないので、今後ニセコのように行政側の熱心な関りと美瑛町のように観光地の実態に合わせてその現地住民や観光事業者の協力を得た取り組みという両方とも必要になるということである。最後に、観光客の意識変革も後にすることはできないため、プログラムの企画段階において、観光客の気づきにも重点をおき、全体的に認識向上・協力・意識変革へとつながるようなプログラム（観光コンテンツ）を創造・開発いくべきということである。

本研究では、元々考えていたのは、持続可能性の観点からみた CBT の課題を明らかにしその課題克服のための改善案を提示することであるが、課題改善に向けて実際に取り組むこともできた。ただし、それも研究課題の期間が終了したことにより中途半端な部分もあるため、継続的に学者や resource person として地域に関わりと持つことの大事さも認識させた。そのため、今後は、BTV や GSTC(GD)などの国際的なフレームワークをふまえ、CBT の成功事例をどのように創造できるのかという問いを中心に研究を進めていきたい。さらに、日本における調査はコロナ禍という元々予期しなかった影響によるものだったが、身近な事例で持続可能な観光の取り組みについて知識を深めることができたと共に、観光立国を目指して動いている日本の持続可能な観光においても、学者・研究者として貢献すべき・できるところが存在する（特に持続可能な観光の面で課題がある）ことに気づかされた。そのため、今後は日本における持続可能な観光のあり方も視野に入れて教育・研究を進めていこうと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 ラナシンハ ニルマラ	4. 巻 29
2. 論文標題 スリランカにおける開発と社会学研究の動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソシオサイエンス、早稲田大学先端社会科学研究所	6. 最初と最後の頁 118 ~ 139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ranasinghe Nirmala	4. 巻 32 (4)
2. 論文標題 コロナ禍のスリランカにおける観光と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 53 ~ 70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ranasinghe Nirmala	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 Initiatives in Developing Community-based Tourism in Madurawala, Sri Lanka: Benefits, Issues and Recommendations	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 91-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 コロナ禍のアジアにおける観光の現状とポストコロナの観光：スリランカの事例
3. 学会等名 奈良県立大学 地域創造研究センター、キックオフ連続シンポジウム（第3回）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 持続可能性に関するスリランカでの取り組み：Heeloya ルーラルツーリズムを事例に
3. 学会等名 奄美大島・持続可能な観光連続セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 持続可能性に関する日本国内の事例：十津川村・SDGs 未来都市
3. 学会等名 奄美大島・持続可能な観光連続セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 スリランカ・Heeloyaにおけるホームステイツーリズム
3. 学会等名 開発途上国におけるホームステイを中核とした観光開発に関する国際比較研究研究会（科学研究費補助金事業、課題番号20H04440）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ラナシンハ ニルマラ	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風塵社	5. 総ページ数 271
3. 書名 「ガストロノミーツーリズムにおける郷土食の物語化：スリランカ・ヒールオヤにおけるキトゥル関連体験を中心に」窪田暁・岡井崇之編『郷土食が紡ぐ新たな物語：グローバル化した世界で私たちはなにを食べているのか』（pp. 185-207）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------